



財政・金融政策の有効性の計量分析：セントルイス方程式による再検討の推計(第395回例会，経済学研究会報告要旨)

福重，元嗣

(Citation)

神戸大学経済学研究年報, 47:149-149

(Issue Date)

2001-03-05

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/890000065>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/890000065>



第395回例会

—平成12年2月16日—

財政・金融政策の有効性の計量分析

—セントルイス方程式による再検討の推計—

福重 元嗣

近年の不況対策として、財政政策を中心とした数回にわたる景気対策が行われ、また金融政策についても、前例の無いゼロ金利政策が継続されている。このような拡張的な政策は、今後どのような影響を、マクロ経済に及ぼすのであろうか。

本研究では、1970年頃に、当時のマネタリストと呼ばれる研究者によって財政政策の無効性について主張するために推計されたセントルイス方程式を用いて、財政・金融政策の長期的な有効性を再検討する。モデルの推計に当たって、パラメーターの不安定性を考慮して、従来のパラメーターが固定されたモデルに加えて、可変パラメーター・モデル（カルマン・フィルター）を採用する事によって、誘導形に推計に関するルーカス批判にある程度対処し分析を行った。

具体的な推計においては、説明変数が2変数のモデルに加えて、開放体系において外生変数と考えられる純輸出を説明変数に加えた3変数モデルも推計した。また、オリジナルのモデルでは、各変数については名目値の関係について推計を行っているが、式の左右両辺をGDPデフレーターで実質化した実質値の関係についても推計した。データは、被説明変数としては、GDP(=GDE)の増分、説明変数については、政府支出はSNAより制度部門別勘定より政府の支払の合計を、マネー・サプライは日本銀行の統計よりM2+CDの期末残高の用いた。推計の対象とした期間は1971年の第1四半期より1998年の第1四半期で、観測値の数は113である。単位については、実質値、名目値ともに10兆円単位で測られた数値を使用した。推計結果は、名目GDPと実質GDPに対する政府支出の長期の効果は、可変パラメーター・モデルでは近年上昇傾向を示しているが、推計された長期効果は不安定で負である可能性は高く、統計的にはゼロである可能性を否定できないという結果であった。またマネー・サプライについては、その長期の効果は正であり、比較的安定しているという結果を得た。時間を通じた変化については、名目値ではほぼ横ばいか若干の低下傾向、実質値については増加傾向を示すという、対照的なものであった。輸出を説明変数に加えるか否かは、固定パラメーター・モデルではほとんど影響はないが、可変パラメーター・モデルにおいては、マネー・サプライの長期効果の変動傾向に若干の影響を与えるという結果となった。